

## 2016 年度大学評価委員会経営部会の評価を受けて

法政大学総長 田中優子

昨年度 2015 年度の大学評価委員会経営部会評価は、長期ビジョン「HOSEI 2030」の策定進捗状況が対象となった。今年度 2016 年度は、策定を終了しこの年度に組織された 16 のアクション・プラン作業部会の進捗が対象となった。しかしながら、当初、作業部会の中間報告が出そろった段階で評価を受ける予定だったが、本学側の事情でそれが果たせず、評価者の方々にたいへんご苦労をおかけすることになった。そのことをお詫びするとともに、不十分な条件下で丹念に評価作業を進めて下さったことに、深く感謝する。

厳しい評価を受けたのは、昨年度と同様、「大括り化」である。昨年度は「意味があいまいである」という指摘であった。今年度の作業部会に関しては、「執行部と構成員との間に、大括り化の意味する内容や受け止め方に温度差があるように思える」とした上で、その温度差の理由として、「本来は教育組織であるはずの学部・学科を自主的・自律的組織であると考えている向きも少なくない」とし、その意識を払拭しない限り、教育組織の大括り化の議論は進まない、と助言下さった。

授業科目のスリム化についても、「学部・学科による教育方針を尊重するという姿勢が強く…全学的な視点から見直すという姿勢は希薄である」とし、日本学術会議による専門分野参照基準を念頭に置いて「学士課程教育に相応しい教育プログラムを検討する」ことを薦めている。

教学改革に対するこの評価は、国立大学の一部で進められてきた改革を基準にして、学部教育を大学の短所とみなし、全学教育に転換する方向からの評価である。しかしながら本学は、各学部による創意、創発、リスクをかけた先駆的な試みが他学部に拡大する方法で展開発展してきた。その根底にあるのは、学生の成長に学部が責任を負っているという強い責任感である。今回の改革で「大括り化」と表現したことの内容は、その長所を保ちながらも、未来的な学部ビジョンを持ちつつ、他学部との科目の重複を「共有」に転換し、学生が他学部で学ぶことを「ネットワーク化」によって可能にし、各学部の創発を複数学部が「学びあう」ことで導入し合う、という仕組みを作り上げることを意図している。その結果として、学部再編が合理的と判断されるのであれば、その道を選ぶ学部が出て来るであろう。学部再編ありきで形だけを変える方法をとることは、教員の学生に対する責任の放棄を招きかねない。

しかしながら策定委員会は、その意図を報告として表現できなかった。それを「仕組み」として仕上げ、さらに言葉として雕琢していくのは今後の課題である。全体を見渡すことは重要である。局所最適全体崩壊も回避すべきだ。しかしトップによるガバナンスとは、局所の長所を活かすための全体の仕組みとバランスを絶えず考える、という細やかな配慮が必要とされる、手間のかかる仕事である。

本評価は、この重要な時期に、本学にふさわしい大括り化の道を真摯に考える契機となつた。また、策定委員会の進捗管理や、改革に向かう意思決定システムのあり方についてもご指摘いただいた。このご指摘は真摯に受けとめ、次年度以降、長期ビジョン実行のために設置が予定されている HOSEI2030 推進本部の運営において、誠実に活かしていきたい。